



JA三井リース
GROUP

2026年3月期 第2四半期 連結決算の説明資料

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

CONTENTS

I . 決算概況

決算ハイライト

損益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

バランスシートの状況

営業資産残高の状況

営業の状況（契約実行高）

II . 資金調達の状況

III . 主な事業ハイライト

IV . 中期経営計画に かかるトピックス

I . 決算概況

決算ハイライト (1)

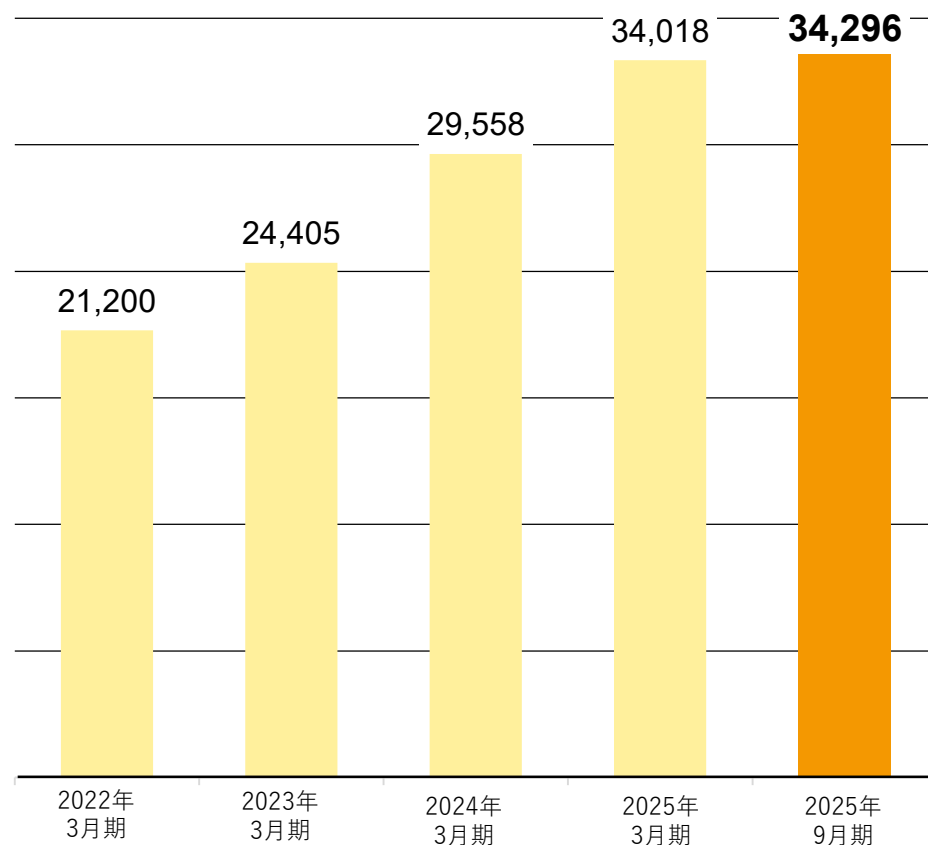
総資産額は、前期末比0.8%増（同278億円増）の3兆4,296億円。

うち営業資産残高は、3兆1,441億円で前期末比1.9%の増加（同591億円増）。

契約実行高は、情報通信、機械、不動産での大口案件取組み反動減の影響により、前年同期比15.7%減（同1,113億円減）の5,955億円となった。

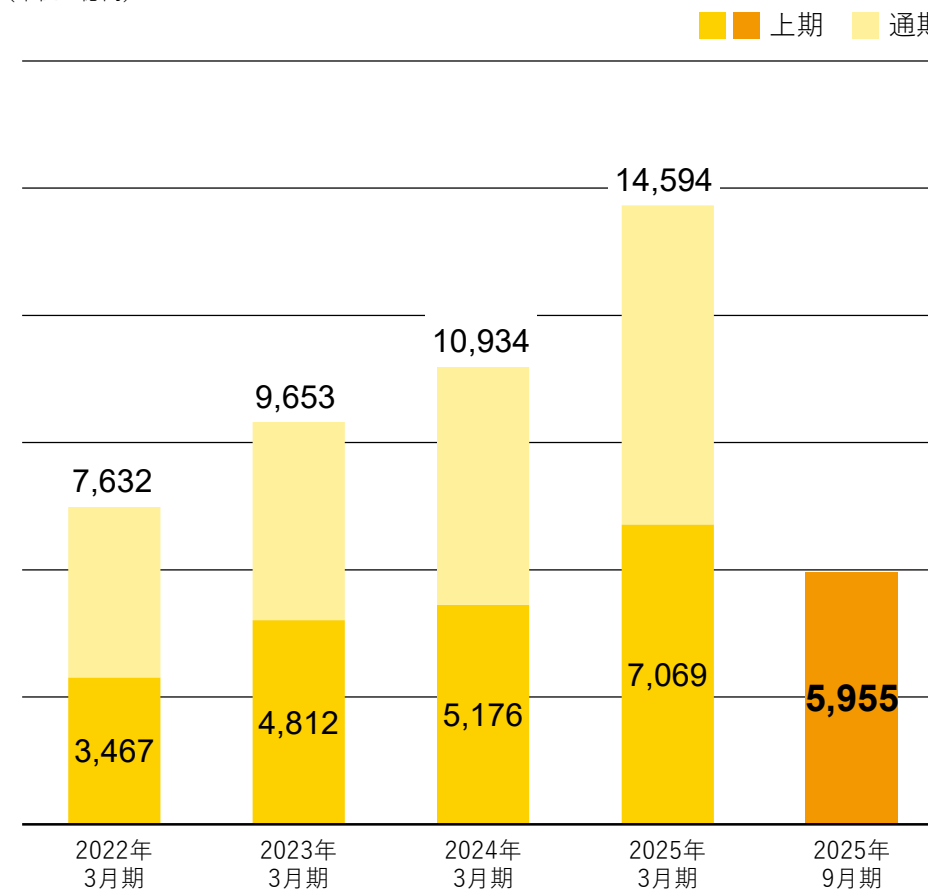
総資産額

（単位：億円）



契約実行高

（単位：億円）



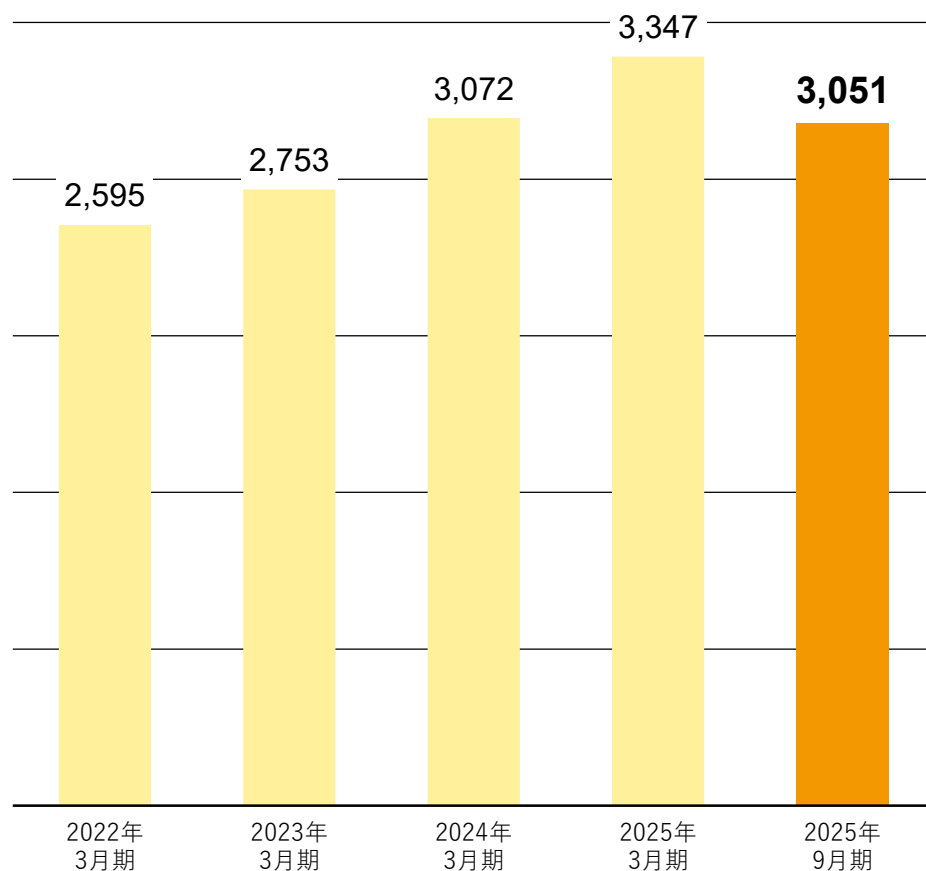
決算ハイライト (2)

純資産額は、純損失となったことにより、前期末比296億円減の3,051億円。
親会社株主に帰属する当期純損失は、貸倒引当金繰入額の増加^(※)により、前年同期比288億円減の△132億円。

(※) 2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日および同年10月31日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、2025年11月14日に公表いたしました「当社グループ会社Katsumi Global, LLCにおけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

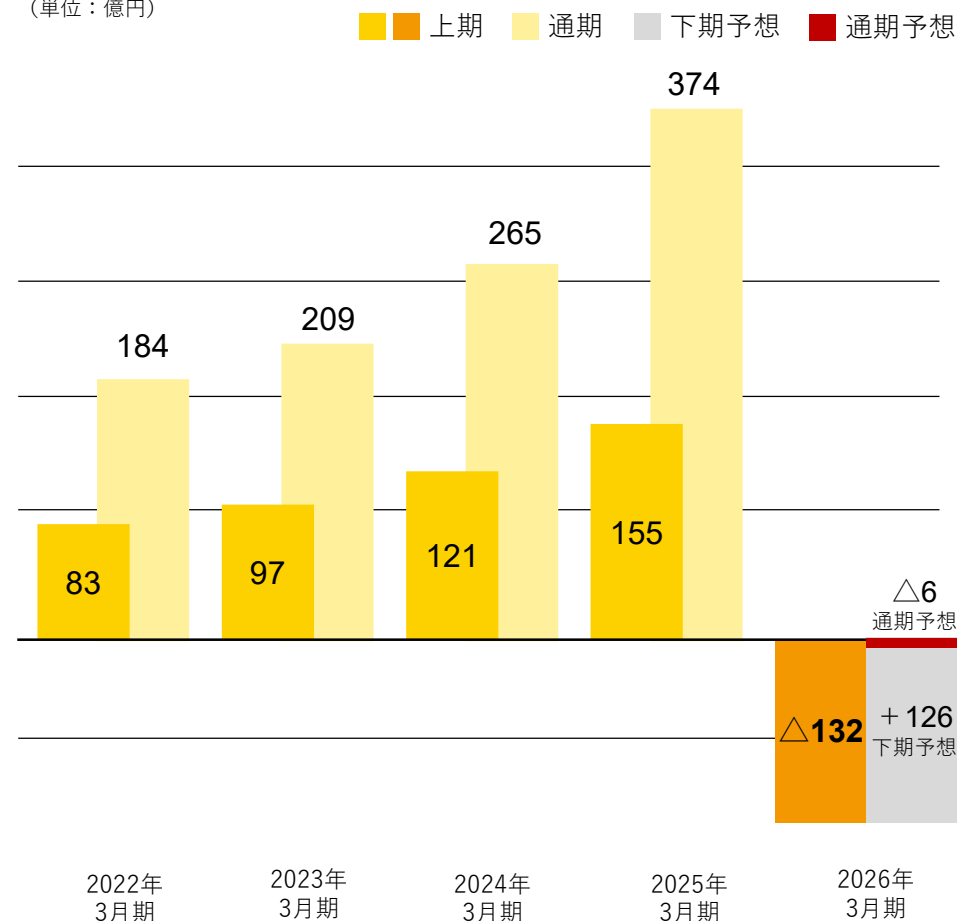
純資産額

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失

(単位：億円)



損益の状況

比較損益計算書

(単位：億円)

	'23年9月期	'24年9月期	'25年9月期	前年同期比
売上高	2,570	2,838	3,350	+ 512
リース	2,184	2,361	2,623	+ 261
割賦	117	109	94	△15
ファイナンス	213	312	362	+ 50
その他	55	55	270	+ 215
売上利益	542	682	817	+ 134
リース	284	332	384	+ 51
割賦	14	15	17	+ 1
ファイナンス	212	311	362	+ 50
その他	29	22	52	+ 30
資金原価	193	280	315	+ 35
売上総利益	348	402	501	+ 99
販管費	175	215	673	+ 457
一般経費	165	187	189	+ 2
のれん償却	4	5	1	△3
貸倒引当金繰入	5	23	481	+ 458
営業利益又は営業損失 (△)	173	187	△171	△358
営業外損益	6	△1	7	+ 8
経常利益又は経常損失 (△)	180	185	△164	△349
特別損益	0	40	1	△38
税引前利益又は損失 (△)	179	226	△162	△388
法人税等	58	70	△29	△100
当期純利益または純損失 (△) (*1)	121	155	△132	△288

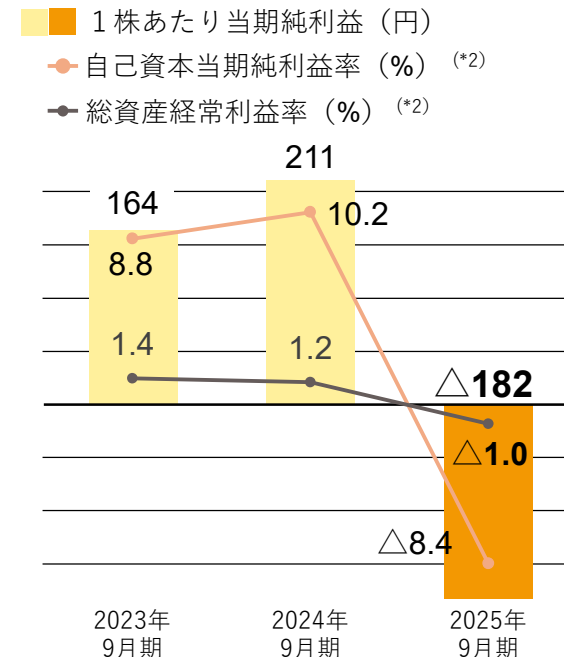
(*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益または純損失の金額を表示

売上高・売上総利益

売上高：前期比18.0%増（同512億円増）
 売上総利益：同24.6%増（同 99億円増）
 営業資産の増加及び不動産事業での出口収益が寄与。

貸倒引当金繰入

当社グループ会社Katsumi Global, LLCのファクタリング取引先であるFirst Brands Group, LLCおよびその関連会社の一部が、アメリカ合衆国連邦破産法第11条を申請したことに伴い、予防的な引当処理を行ったもの。
 計474億円。（詳細:11/14付けリリース）



(*2) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は年換算して算出

【Appendix】2025年11月14日付け当社リリース（抜粋）

各位

2025年11月14日

J A三井リース株式会社

当社グループ会社Katsumi Global, LLCにおける ファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上 並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年10月10日付けプレスリリース「当社グループ会社Katsumi Global, LLCのビジネスに関する情報について」及び同年10月31日付けプレスリリース「当社グループ会社Katsumi Global, LLCにおけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に関連し、新たにKatsumi Global, LLCにおけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じたことから、下記のとおり損失を計上するとともに、同年10月31日に公表した2026年3月期の連結業績予想を修正しましたので、お知らせします。

記

1. 対象となる当社グループ会社

Katsumi Global, LLC（以下「KG」）ーアメリカ合衆国テキサス州

2. 法的手続きを確認したKGの取引先

First Brands Group, LLC及びその関連会社の一部（以下総称して「FBG」）
ーアメリカ合衆国オハイオ州

3. 内容

- 2025年9月28日付けで、当社グループ会社KGのファクタリング取引先であるFBGがアメリカ合衆国連邦破産法第11条（以下「ch. 11」）に基づく破産保護を求める自主的な請願書を提出しました。
- KGは、FBGが保有する売掛債権をファクタリング取引を通じて取得しております。
- 本件は、現在は米国破産裁判所（以下「裁判所」）で精査をしている状況にありますが、各種公示情報を踏まえる中で、多重譲渡債権の可能性等に対する予防的な見地から、貸倒引当金を計上することとした旨、2025年10月31日付でプレスリリースを実施しております
- 上記措置を当社として決定して以降も、断続的に公示情報が出されておりますが、2025年11月3日付け裁判所公示資料において、FBGが原告となる新たな訴訟が提起されていることを確認いたしました

- これは、FBGの創業者を被告とした訴訟であり、当該創業者の重大な不正行為・私的流用によりFBGが損害を被っている、といった内容です。
- 当該訴訟の全容解明及び具体的な財務的影響は、裁判所の精査結果を見極める必要がありますが、同訴状において、KGに対するファクタリング取引で使用された請求書の偽造が具体例として記載されており、当社グループとして、もう一段、会計的な検討を深める必要性を認識いたしました。
- 会計監査人とも協議し、米国会計原則（US-GAAP）における貸倒引当金の算定基準であるCECL（現在予想信用損失）モデル（※）を採用し、予防的な見地を持ちつつ保守的な貸倒引当金を算定し、2026年3月期第2四半期連結決算での織り込みを行います

（※）CECL (Current Expected Credit Loss) モデル …現時点から将来の予測を含めて考慮し、信用損失の“可能性”を“早期”に認識する目的から米国で導入されている貸倒引当金算定モデル

（貸倒引当金繰入の内容）

- 2026年3月期第2四半期連結決算におきまして、貸倒引当金繰入額47,491百万円を織り込むことといたします。
- この貸倒引当金算定の対象は、「多重譲渡債権の可能性に対する備え」及び「ch. 11申請前に発生した未収金対策」（ともに10月31日付けプレスリリース）並びに「FBG創業者による不正行為の可能性に対する備え」を包括的に含めています。2025年10月31日付け報告対比では+28,627百万円（繰入増）となる水準です。
- なお、本件ch. 11手続き等につきましては、引き続き裁判所における手続きが進められており、当社グループとしても裁判所による精査の進捗を注視しております。
- 今後の事象の変化により、引当金の見積額は変更される可能性があります。当社グループとして本件対応に尽力してまいります

（以下、省略）

リリースは当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jamitsuilease.co.jp/news/pdf/20251114.pdf>（日本語）

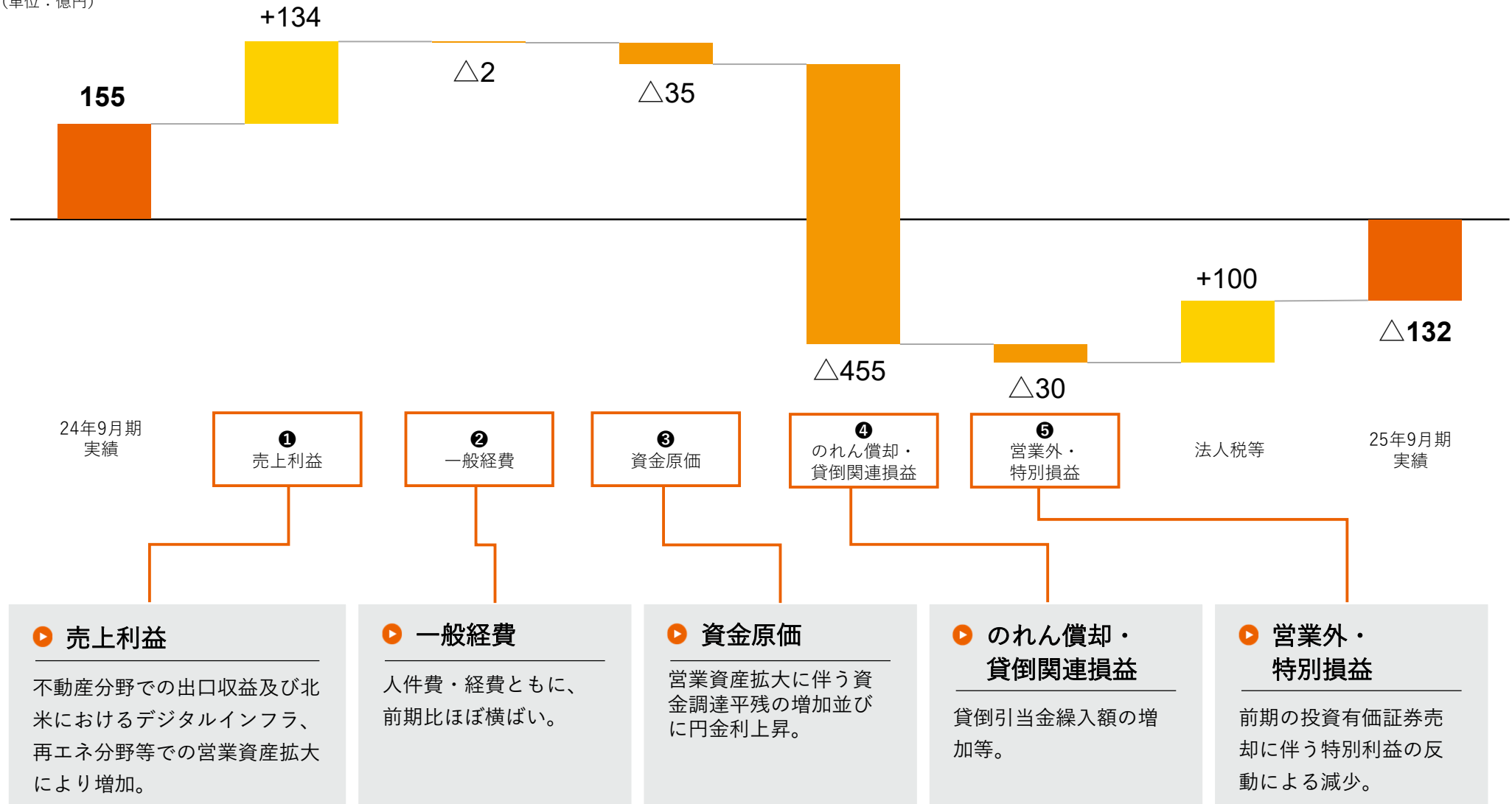
https://www.jamitsuilease.co.jp/en/pdf/news_pdf_20251114.pdf（English）

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

■ 増益要因 ■ 減益要因

親会社に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位：億円)



バランスシートの状況

比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

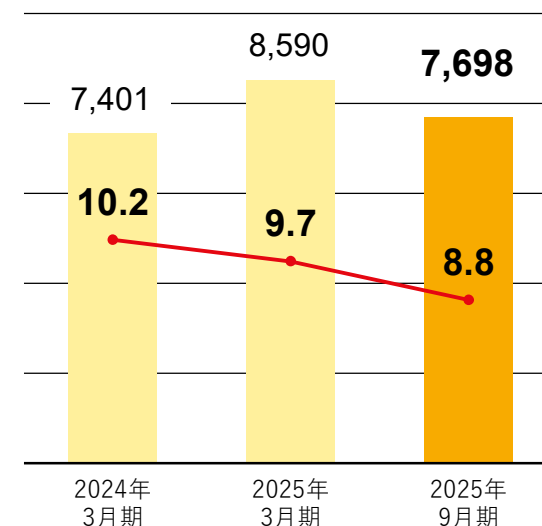
	'24年3月期	'25年3月期	'25年9月期	前期末比
総資産	29,558	34,018	34,296	+278
現預金	1,029	1,002	963	△38
営業資産	26,506	30,849	31,441	+591
リース	15,557	16,917	16,467	△449
割賦	1,144	1,037	984	△52
ファイナンス	8,951	10,857	11,784	+926
その他	852	2,038	2,204	+166
有利子負債	24,733	28,835	29,508	+672
短期	14,128	14,593	14,620	+27
長期	10,605	14,242	14,887	+645
純資産	3,072	3,347	3,051	△296
株主資本	2,774	3,046	2,796	△249
その他の包括利益累計額	231	260	214	△45
非支配株主持分	66	40	40	0

▶ 営業資産残高

北米におけるデジタルインフラ、再エネ分野等を中心に増加し、前期末比1.9%増（同591億円増）。

■ 1株あたり純資産額（円）

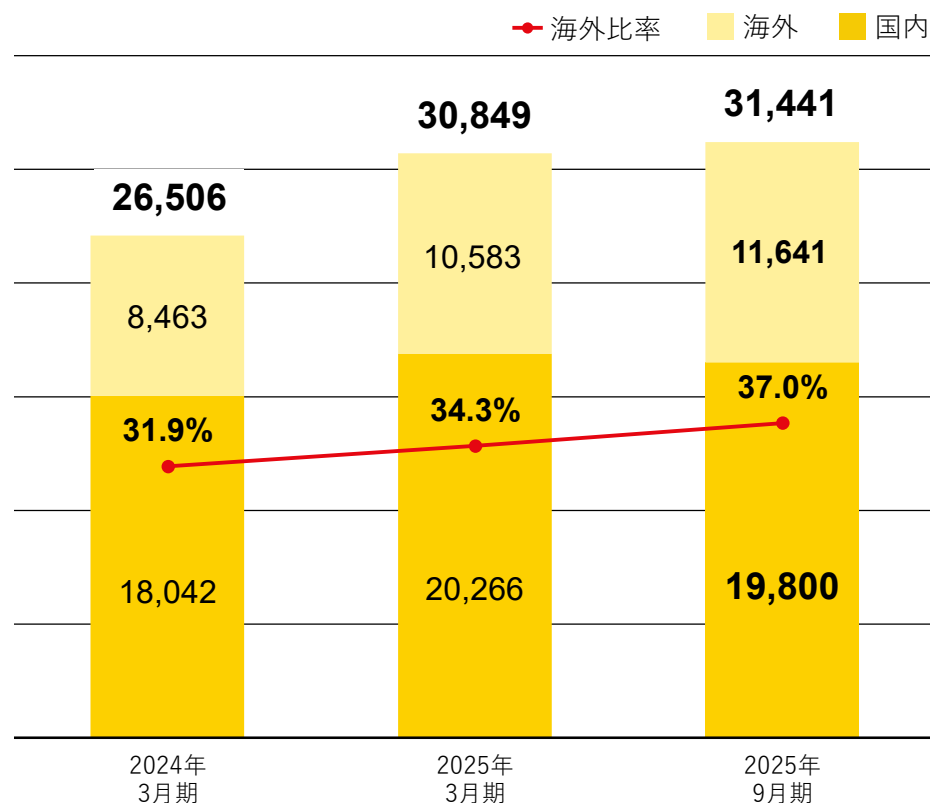
● 自己資本比率（%）



営業資産残高の状況

国内・海外別営業資産残高

(単位：億円)

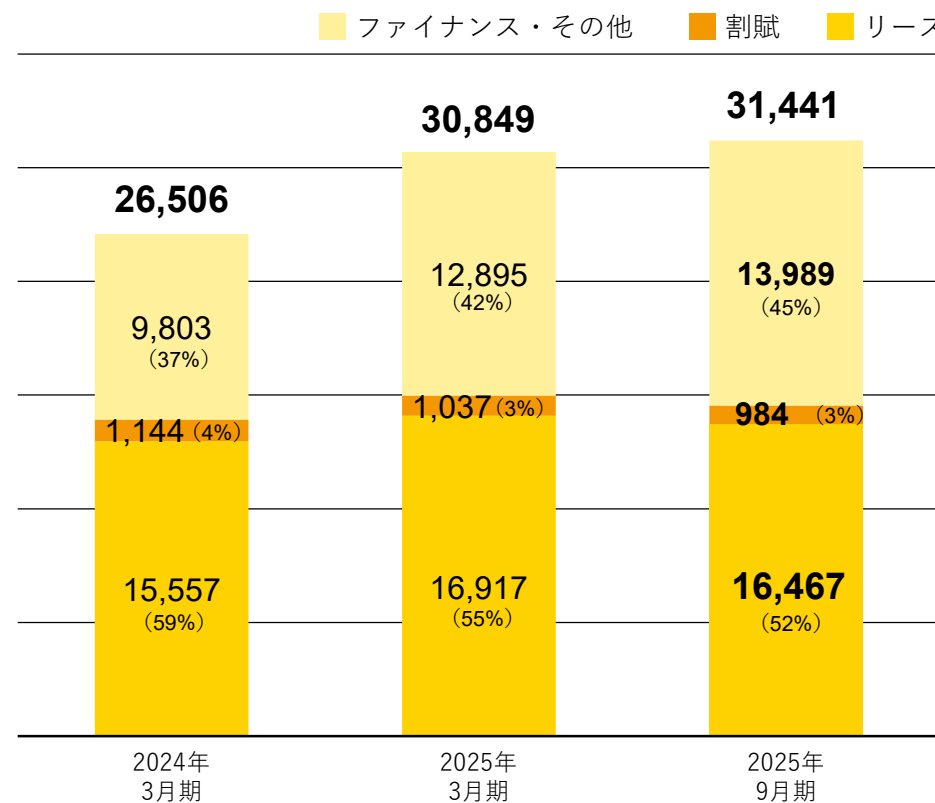


国内営業資産は、前期取組みの反動減や大口満了等の影響もあり。前期末比2.3%減（同466億円減）。

海外営業資産は北米を中心とする積み上げにより、前期末比9.0%増（同1,058億円増）。営業資産残高における海外比率の上昇が続く。

契約種別営業資産残高（契約種別シェア：%）

(単位：億円)



リースは不動産等をはじめとした大口案件の満了により前期末比2.6%減（同450億円減）。

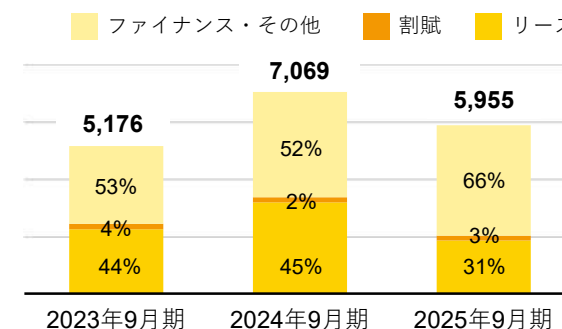
ファイナンス・その他は北米におけるデジタルインフラ、再エネ分野等での積み上げにより前期末比8.4%増（同1,094億円増）と堅調に推移。

営業の状況（契約実行高）

契約実行高の推移

（単位：億円）

	'23年9月期	'24年9月期	'25年9月期	前年同期比
リース	2,255	3,199	1,861	△1,337
商業及び サービス業用設備	123	109	126	+16
情報通信機器 事務機器	550	783	494	△288
産業機械・工作機械 土木建設機械	447	985	546	△439
輸送機器	245	345	292	△53
医療機器	96	60	39	△21
その他	791	913	362	△551
割賦	191	173	166	△6
ファイナンス	2,289	3,101	3,460	+358
その他	439	594	466	△128
合計	5,176	7,069	5,955	△1,113



リース

情報通信、機械、不動産分野での前期大口案件取組みの反動減もあり、前年同期比1,337億円減（同41.8%減）。

ファイナンス

海外、デジタルインフラ分野での取組みが寄与し、前年同期比358億円増（同11.5%増）。

その他

不動産分野での前期大口案件取組みの反動減もあり、前年同期比128億円減（同21.5%減）。

Ⅱ．資金調達の状況

資金調達の状況（1）

有利子負債残高は、営業資産増加に伴い前期末比672億円増の2兆9,508億円。
資金原価は負債平残増及び円金利上昇の影響により前年同期比38億円増の321億円。

資金調達残高推移

（単位：億円）

	'24年3月期	'25年3月期	'25年9月期		前期末比
				構成比	
間接調達	15,759	21,004	21,638	73.3%	+634
短期借入金	7,953	10,224	10,139	34.4%	△84
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,564	2,618	2,053	7.0%	△564
長期借入金	7,805	10,780	11,499	39.0%	+718
直接調達	8,974	7,831	7,869	26.7%	+38
C P	5,359	3,447	3,258	11.0%	△188
社債	2,200	2,850	3,350	11.4%	+500
内、1年以内償還予定	350	400	750	2.5%	+350
流動化	1,415	1,533	1,260	4.3%	△272
内、1年以内支払債務	465	522	473	1.6%	△49
合計	24,733	28,835	29,508	100.0%	+672

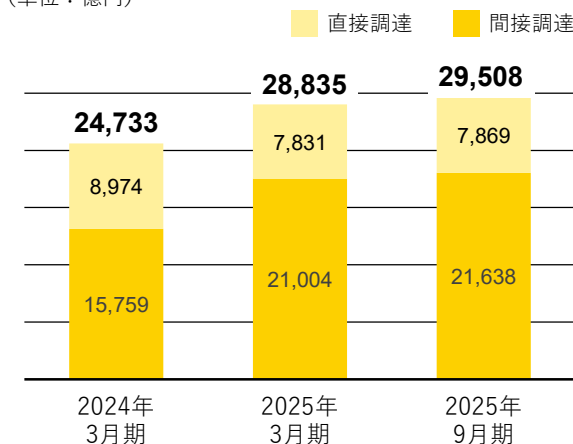
資金コスト推移（連結）

（単位：億円）

	'23年9月期	'24年9月期	'25年9月期	前年同期比
資金コスト（資金コスト＝資金原価＋支払利息）	195	283	321	+38

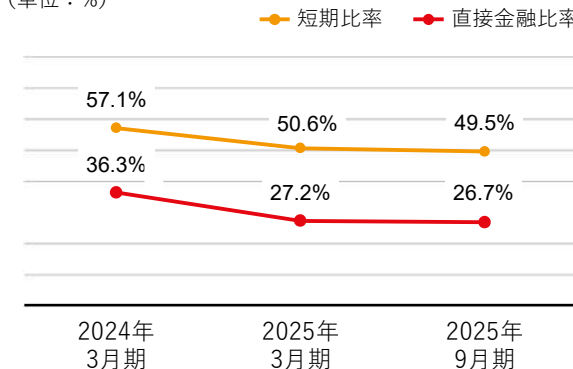
資金調達構造（期末残高の推移）

（単位：億円）



短期比率・直接調達比率

（単位：％）



資金調達の状況（２）

格付情報（2025年9月末現在）

▶ 直近3期末時点の格付推移

		'24年3月期	'25年3月期	'25年9月期
R&I 格付投資 情報センター	長期 方向性	A (安定的)	A+ ↑ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)
JCR 日本格付 研究所	長期 見通し	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)

サステナブルファイナンスによる調達

- ▶ 持続可能な社会実現の取組を促進するため、2022年12月にリース業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定。その後も、サステナブル・ファイナンスの活用を進めている。

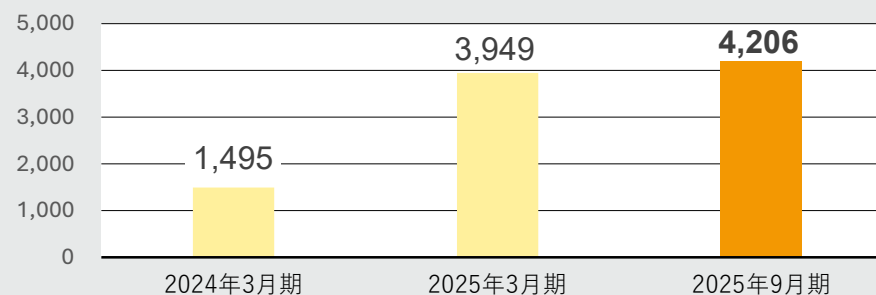
▶ 2025年9月期取組実績

（単位：億円）

調達手法	件数	金額
サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク		
サステナビリティ・リンク・ローン	5	60
サステナビリティ・リンク・ボンド	1	200
合計	6	260

▶ 調達残高

（単位：億円）



Ⅲ. 主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

- ▶ **海外事業** 北米におけるデジタルインフラ分野での取り組みや船舶分野での営業資産増加も寄与し、事業別資産残高は前期末比1,058億円の増加。
- ▶ **不動産事業** 不動産の大口案件満了に伴う売却により、事業別資産残高は前期末比246億円の減少。
- ▶ **GX・再生可能エネルギー事業** 投融資事業の戦略的取り組みにより、事業別資産残高は前期末比167億円の増加。
- ▶ **船舶・航空機事業** 新規案件の積み上げにより、両事業を合わせた事業別資産残高は前期末比110億円の増加。

事業別資産残高

(単位：億円)

	'24年3月期	'25年3月期	'25年9月期	前期末比
海外※1	8,463	10,583	11,641	+1,058
北米※2	5,617	7,279	8,323	+1,044
不動産※3	3,365	4,833	4,587	△246
GX・再生可能エネルギー※4	1,522	2,317	2,484	+167
船舶※5	708	809	889	+80
航空機※6	72	149	179	+30

事業別売上総利益

(単位：億円)

	'23年9月期	'24年9月期	'25年9月期	前期比
海外※1	96	143	191	+48
北米※2	51	96	131	+35
不動産※3	36	39	83	+44
GX・再生可能エネルギー※4	9	24	17	△7
船舶※5	9	8	8	0
航空機※6	1	1	3	+2

※1 「海外」

事業別資産残高は、当社連結ベースで海外を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社海外グループ会社が管理する契約を集計。

※2 「北米」

事業別資産残高は、当社連結ベースで北米を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社北米グループ会社が管理する契約を集計。

※3 「不動産」

ＪＡ三井リース建物株式会社が管理する契約及びSPCでの契約が対象。

【SPCでの調達による契約を除く営業資産残高】2024年3月期：2,959億円 2025年3月期：4,236億円 2025年9月期：4,086億円

※4 「GX・再生可能エネルギー」

本社プロジェクト開発部およびＪＡ三井エナジーソリューションズ他、SPCでの契約が対象。

※5 「船舶」

本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。

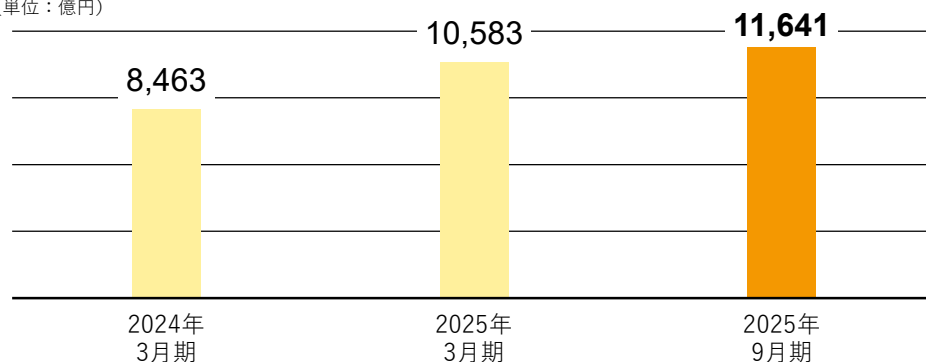
※6 「航空機」

本社輸送機器部および国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。

海外事業

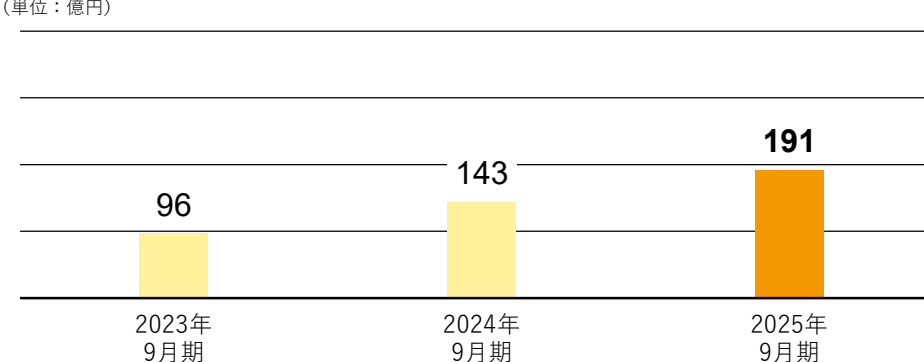
海外営業資産残高

(単位：億円)



海外売上総利益

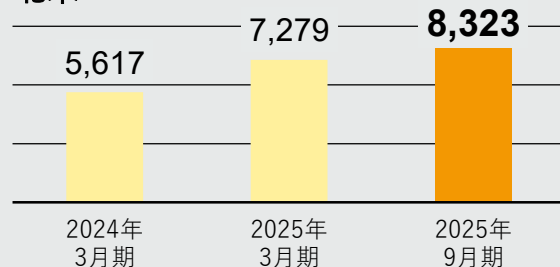
(単位：億円)



海外取引先所在地域別営業資産残高（2025年9月期現在）

(単位：億円)

北米



アジア・大洋州



欧州、その他

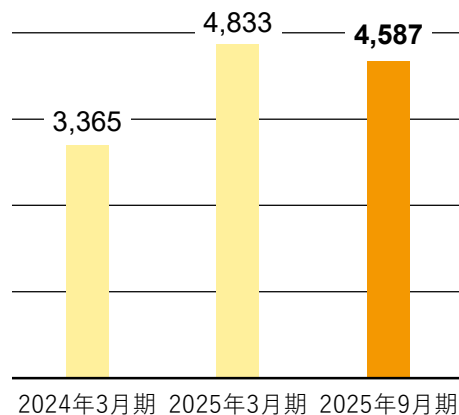


その他事業

▶ 不動産事業

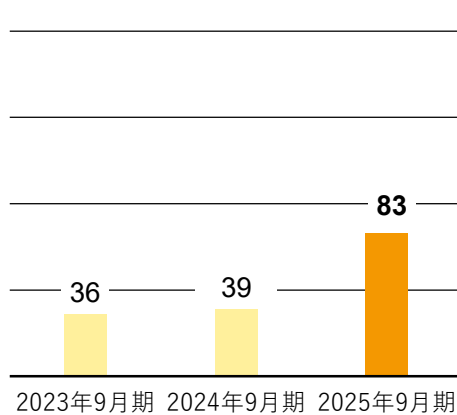
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

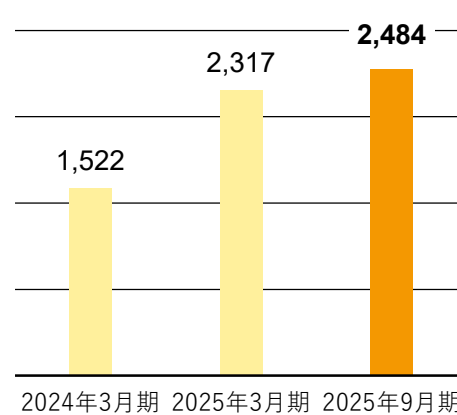
(単位：億円)



▶ GX・再生可能エネルギー

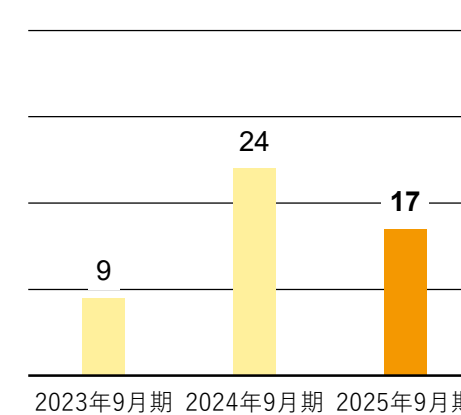
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

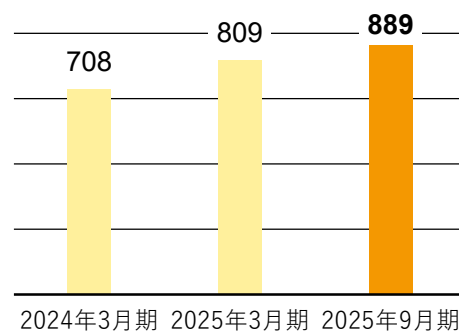
(単位：億円)



▶ 船舶事業

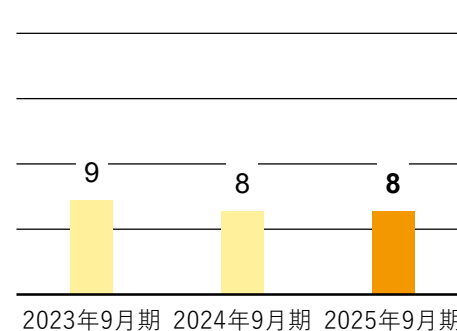
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

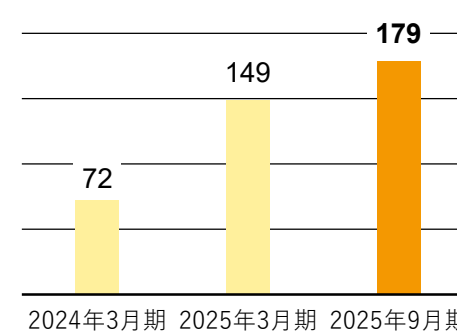
(単位：億円)



▶ 航空機事業

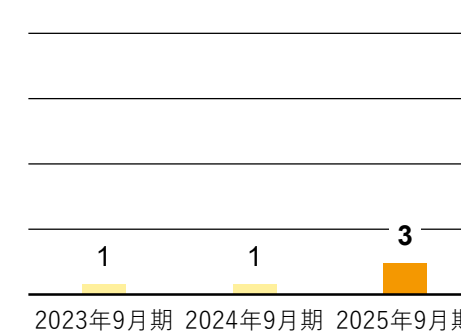
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

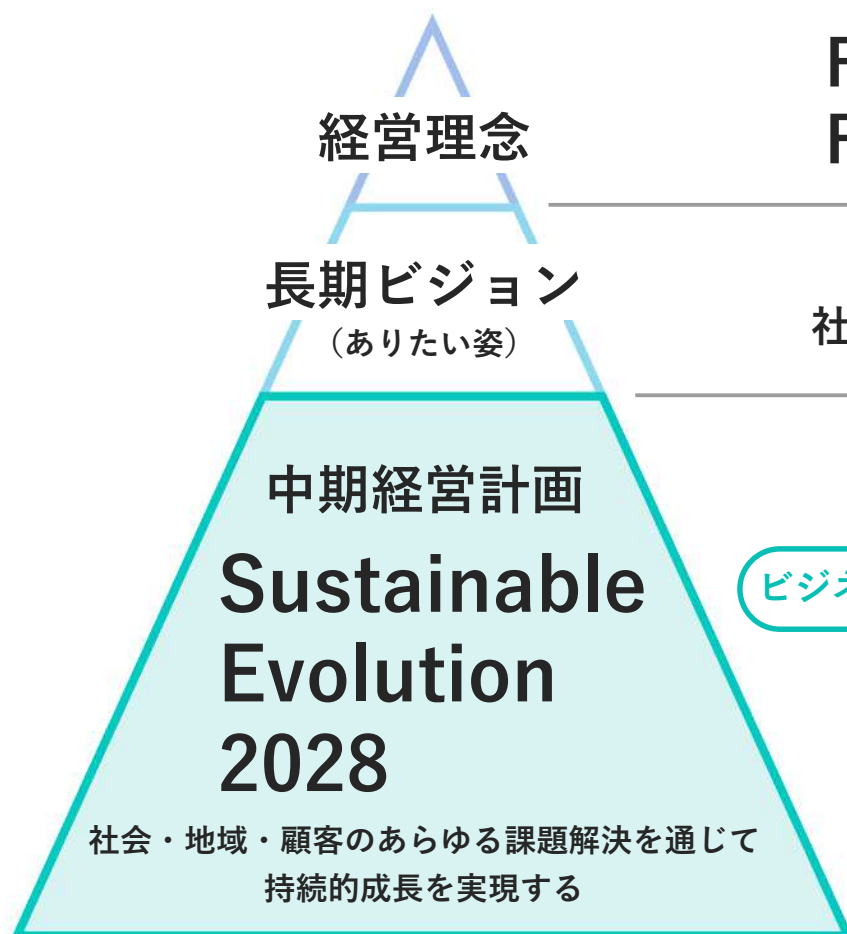
(単位：億円)



IV. 中期経営計画にかかるトピックス

中期経営計画の位置づけ

当社グループは、経営の基本方針であるグループ経営理念、それに基づく長期ビジョン（ありたい姿）、中期経営計画に至るまでの考え方を以下のとおり一貫した位置づけとし、株主をはじめとして、顧客、従業員、投資家、地域社会等様々なステークホルダーへの責任を果たして参ります。



Real Challenge, Real Change

私たちは金融の枠組みを超えて、
お客様の思い描くビジネスの将来を、
ともに見つけ、育み、実現することに挑戦し続けます。
より良い社会と未来のために。

社会課題を顧客やパートナーと共に解決し、
社員の成長を通じ持続可能な社会に貢献する企業グループ

5つの重点施策

ビジネスモデルの進化

経営基盤の強化

サステナビリティ経営の深化

人的資本経営の実現

DX戦略の加速

人的資本経営ビジョン

会社と社員相互の信頼醸成をベースに、
Challengeが当たり前と感じる社風を深化させ、
持続的な成長を実現する

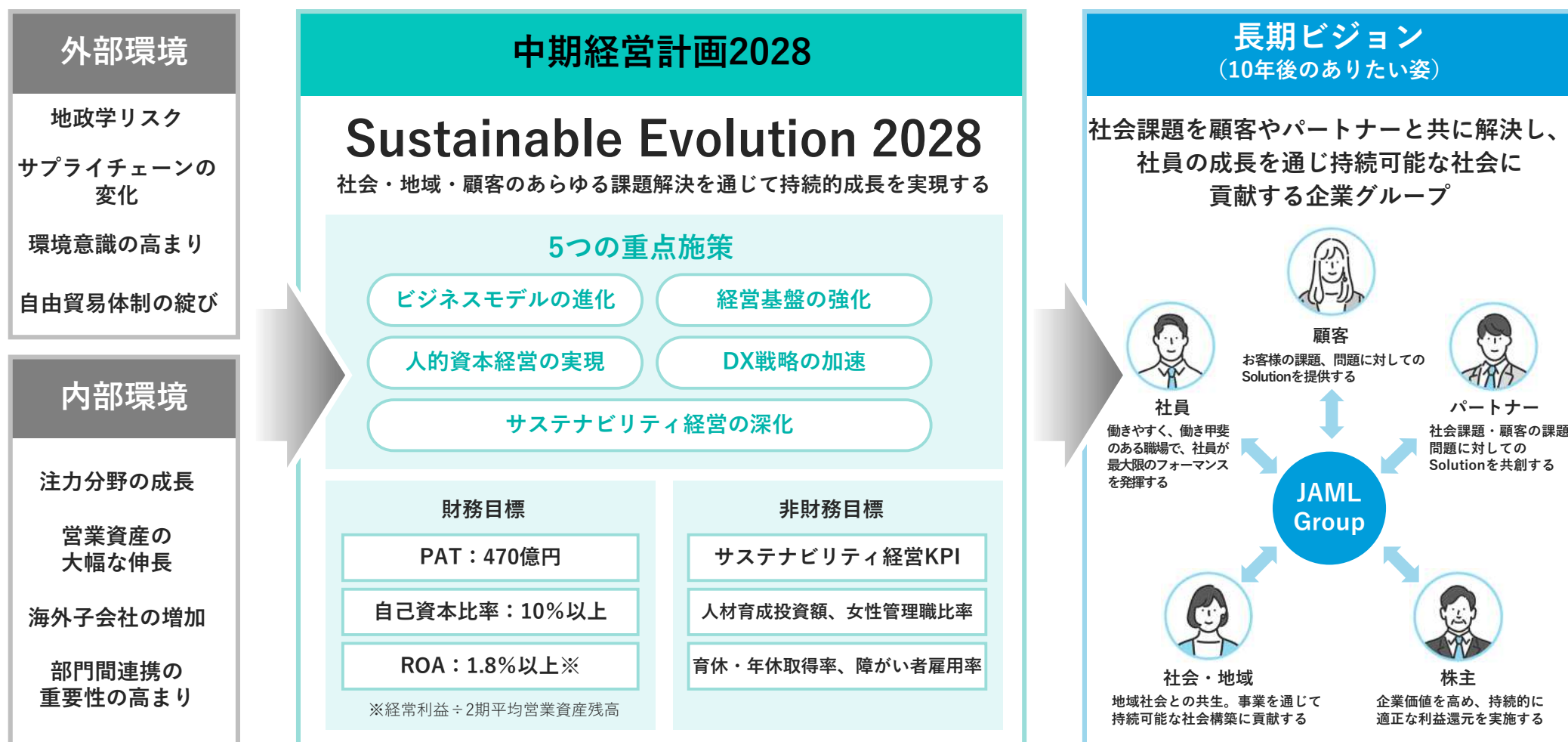
DX戦略ビジョン

顧客価値創造と社員の成長を
実現するためのDX

Go for it !

長期ビジョンの実現にむけて

「社会・地域・顧客のあらゆる課題解決を通じて持続的成長を実現する」をスローガンに5つの重点施策を推進することで、計画を実現、達成し、さらに長期ビジョンである「社会課題を顧客やパートナーとともに解決し、社員の成長を通じ持続可能な社会に貢献する企業グループ」を目指していきます。



中期経営計画における重点施策の取組

1 ビジネスモデルの進化

▶ 「営農」と「発電」を両立した営農型太陽光発電所の共同開発

ＪＡ三井エナジーソリューションズ、農林中央金庫、流通サービス、TEA ENERGYの4社は、静岡県の碾茶農地に営農型太陽光発電所を共同開発。

抹茶の原料である碾茶栽培に必要な遮光棚として太陽光パネルを活用することで「営農」と「発電」の両立を実現し、持続可能な営農体制の構築と脱炭素化に貢献。



▶ 気動車の国内最大メーカー新潟トランススへの出資

ジェイ・ウィル・パートナーズが運営管理するファンドが設立した特別目的会社を通じ、鉄道関連専門商社のヤマキザイとともに新潟トランススへ共同出資。

ファイナンス機能や営業ネットワークの提供を通じ、気動車、新交通車両、超低床式路面電車等の旅客車両製造をはじめとした地域交通網の整備と企業価値の向上を支援。



2 経営基盤の強化

▶ 経営管理高度化に向けた取組み

VUCAの時勢のなかでも、安定的に当社グループが持続的に成長し、かつ、強固な経営基盤を構築していくための「経営管理高度化プロジェクト」を推進。

データドリブン経営を志向し、詳細なアセット分析やリスク・リターン情報が把握できる態勢構築に取り組んでいる。



▶ グループガバナンス委員会の立ち上げ

北米・アジア・日本とグローバルに業容拡大しているなか、本邦はもとより各国ビジネス慣習・法制度を踏まえたガバナンスを強化していくため、

「グループガバナンス委員会」を昨年度末に立ち上げ。今年度から本格稼働し変化やリスクに柔軟に対応し得る態勢構築を図っている。



中期経営計画における重点施策の取組

3 人的資本経営の実現 Go for it!

▶ 「Go for it!」で挑戦を後押し 初のタウンホールミーティング開催

世代や職位、職種の垣根を越えて役員と社員が直接語り合う当社初のタウンホールミーティングを計20回開催。中期経営計画への理解促進や「Go for it!」宣言の共有等で社員の挑戦を後押し。



全社員が活躍できる能力開発と仕組み作り

国内外で活躍できる人材を育成するため、語学、金融・ビジネスの基礎知識の講座を拡充し、再雇用者を含む全社員が継続的に学べる環境を構築。また、介護・傷病・育児などの事情があっても、業務の調整やチームでの助け合いを通じて持続可能な働き方が出来る組織体制を目指し、有給休暇・育児休業の取得を促進させる仕組みを導入。

4 DX戦略の加速

▶ DX人材育成を本格始動 社内施策を推進し、認定取得にも挑戦

DX人材育成施策を策定し、社内通知・説明会を実施、基礎・推進人材向け育成プログラムを開始。経済産業省の「DX認定制度」取得に向け申請準備中。

5 サステナビリティ経営の深化

▶ 中古太陽光パネルを活用した発電実証実験を開始

J A 三井リースアセットの中古農業機械の展示・販売拠点 machine factory東松山にて、中古太陽光パネルの発電実証実験を開始。将来的な使用済み太陽光パネルの大量返却を見据え、中古パネルでも安定した発電が可能かどうかを検証中。環境課題の解決に貢献する新たなビジネスモデルとして、自社での再販モデル構築を目指すもの。



▶ 資源循環専門企業のリーテムと業務提携契約を締結



J A 三井リース、J A 三井リースアセットは、資源循環の専門企業リーテムと業務提携契約を締結。J A 三井リースグループの幅広い顧客基盤および3Rに関する知見、リーテムの高度なリサイクル技術や処理インフラを融合した資源循環型ビジネス基盤の構築・拡充を通じて、顧客が抱える環境課題の解決に向けた取組みを強化。

